



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 坂井 竜也 TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,081	△7.6	17,843	△7.5	992	△56.0	1,116	△53.7	546	△59.0
30年3月期第1四半期	19,577	1.7	19,294	1.7	2,253	△17.1	2,411	△17.7	1,331	△53.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,381百万円 (△74.5%) 30年3月期第1四半期 5,414百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
31年3月期第1四半期	円 銭 2.76	円 銭 2.75
30年3月期第1四半期	6.72	6.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
31年3月期第1四半期	百万円 459,471	百万円 176,681	% 33.3	円 銭 771.02
30年3月期	475,163	180,048	33.0	791.46

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 152,860百万円 30年3月期 156,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

31年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	208,214,969株	30年3月期	208,214,969株
31年3月期1Q	9,957,861株	30年3月期	10,210,310株
31年3月期1Q	198,168,444株	30年3月期1Q	197,999,488株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成31年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、31年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大の動きが続きました。世界的な貿易摩擦への懸念が高まるなかでも輸出は比較的堅調な伸びを続け、設備投資も堅調に推移しました。一方、雇用情勢が改善し人手不足が深刻になるなかでも賃金の伸びは鈍く、個人消費の動きは引き続き鈍いものとなりました。原油高の影響もあり消費者物価は前年同月比プラス圏で推移しましたが、依然として低い伸びが続きました。

為替市場では、5月に一時1ドル=111円台まで円安ドル高が進みました。その後、米中貿易摩擦問題の激化懸念など意識され、リスク回避の動きから円高ドル安が進む場面もありましたが、米国で利上げが実施されたことなどから、徐々に円安ドル高基調となり、1ドル=110円台半ばで6月の取引を終えました。他方、ユーロ円相場はイタリアの政局不安などから一時1ユーロ=124円台まで円高ユーロ安が進んだものの、欧州中央銀行（ECB）の金融政策正常化への期待などから相場は反転し、1ユーロ=129円程度で6月の取引を終了しました。

株式市場では、2月の世界同時株安が一服し、為替も円安ドル高基調となったことなどを受けて、日経平均株価は戻りを試す展開となりました。しかし、5月以降は国内企業の好業績や北朝鮮リスクの後退を好感した一方、世界的な貿易摩擦問題や欧州の政局不安への懸念が株価の上値を抑える要因となりました。日経平均株価は主に海外情勢に一喜一憂する形で22,000円から23,000円のレンジ内でのみ合い推移となり、22,304円51銭で6月の取引を終えました。

債券市場では日銀の金融緩和政策に支えられて、国債利回りは低位での安定推移を続けました。米国債利回りの上昇や円安進行を受けて、10年国債利回りが上昇する場面もみられましたが、債券市場の良好な需給環境に変化はなく、利回り上昇は一時的にとどまりました。一方、低金利政策の長期化による副作用への懸念や、国債買入れ額減額への警戒感から、積極的に上値を買い進む動きもみられず、10年国債利回りは狭いレンジでのみ合いが続き、0.03%で6月の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、店舗の移転リニューアルなど営業機能の強化による引き続き地域密着型の営業活動を展開したほか、ウェブサイトでの投資セミナーの動画配信を開始するなど市況に即した投資情報の迅速な提供に努めました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、商品ごとに発信していたお客さま向け投資情報サイトを集約し、情報鮮度と使いやすさを重視した「投資情報局」としてリニューアルするなど、お客さま向けサービスの向上を通じた営業基盤の拡大に努めました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、運用パフォーマンス向上のため、経済環境分析や企業調査等に注力したほか、投資先企業の企業価値向上に資するため投資先との対話（エンゲージメント）や議決権行使に取り組み一方、「ニッポン創業経営者ファンド」、「次世代モビリティオープン」などの公募投信の展開や機関投資家向けに私募投信、投資一任の提案を行い運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は180億81百万円（前年同期比92.4%）、純営業収益は178億43百万円（同92.5%）となりました。販売費・一般管理費は168億50百万円（同98.9%）となり、経常利益は11億16百万円（同46.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億46百万円（同41.0%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は110億54百万円（前年同期比91.9%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第1四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は19億55百万株（前年同期比79.7%）、売買代金は3兆1,025億円（同105.1%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は39億38百万円（同91.9%）となりました。また、債券委託手数料は1百万円（同303.4%）、その他の委託手数料は79百万円（同78.8%）となり、委託手数料の合計は40億18百万円（同91.6%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結累計期間における株式の引受けは、新規上場や市場変更の案件において主幹事を務めたことや引受け件数の増加により、引受金額が大幅に増加しました。また、債券の引受けは、地方債や事業債で主幹事を務めたことや事業債の大口の引受けが寄与し、引受手数料が前年同期比で増加しました。

これらの結果、株式の手数は1億63百万円(前年同期比336.9%)、債券の手数は40百万円(同124.7%)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億3百万円(同252.2%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間においては、長期的な成長期待のある投資テーマを持つファンドに注目が集まりました。中でも世界のeコマース関連企業に投資するファンドや強いリーダーシップを発揮する創業者に着目した日本株ファンド、経済成長が特に著しいアジアの株式に投資するファンドの販売が堅調でした。また、世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受ける日本企業に投資するファンドを新規設定するなど、品揃えの拡充を図りましたが、投資信託販売額は前年同期で減少となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は26億20百万円(前年同期比78.5%)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により42億11百万円(同99.8%)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間においては、2月の世界的な相場急変から持ち直す動きが優勢となり、株式や為替の相場は概ね円安、株高基調となったものの、世界的な貿易摩擦拡大への懸念などから、やや不安定な推移となりました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は42億98百万円(前年同期比98.3%)、債券等トレーディング損益は20億52百万円(同77.6%)となり、その他のトレーディング損益76百万円(前年同期は97百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は64億26百万円(前年同期比92.9%)となりました。

③ 金融収支

金融収益は3億88百万円(前年同期比89.5%)、金融費用は2億38百万円(同84.1%)となり、差引の金融収支は1億50百万円(同99.5%)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、2億11百万円(前年同期比107.7%)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、事務費や減価償却費等の減少により、168億50百万円(前年同期比98.9%)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は2億9百万円、営業外費用は85百万円となりました。また、特別利益は金融商品取引責任準備金戻入の計上等により1億37百万円、特別損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ156億91百万円減少し4,594億71百万円となりました。これは主に、現金・預金が85億65百万円、トレーディング商品が32億47百万円増加した一方で、有価証券担保貸付金が173億65百万円、約定見返勘定が96億88百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ123億24百万円減少し2,827億90百万円となりました。これは主に、約定見返勘定が120億24百万円、預り金が95億19百万円、有価証券担保借入金が80億29百万円増加した一方で、短期借入金が299億58百万円、トレーディング商品が66億41百万円、信用取引負債が26億16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ33億67百万円減少し1,766億81百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が4億91百万円、その他有価証券評価差額金が2億75百万円増加した一方で、利益剰余金が43億65百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	59,847	68,413
預託金	68,932	68,730
顧客分別金信託	66,300	66,100
その他の預託金	2,632	2,630
トレーディング商品	112,137	115,385
商品有価証券等	112,117	115,350
デリバティブ取引	20	34
約定見返勘定	9,688	—
信用取引資産	51,478	47,895
信用取引貸付金	48,517	42,029
信用取引借証券担保金	2,961	5,866
有価証券担保貸付金	87,548	70,183
借入有価証券担保金	87,548	5
現先取引貸付金	—	70,178
立替金	399	751
短期差入保証金	3,682	3,177
短期貸付金	132	162
有価証券	1,500	2,502
その他の流動資産	4,770	6,214
貸倒引当金	△6	△14
流動資産計	400,112	383,401
固定資産		
有形固定資産	19,469	19,598
無形固定資産	5,905	6,076
投資その他の資産	49,675	50,395
投資有価証券	42,647	43,429
退職給付に係る資産	1,434	1,420
その他	7,020	6,973
貸倒引当金	△1,427	△1,427
固定資産計	75,051	76,069
資産合計	475,163	459,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	63,011	56,370
商品有価証券等	62,961	56,253
デリバティブ取引	50	116
約定見返勘定	—	12,024
信用取引負債	12,005	9,389
信用取引借入金	6,503	2,983
信用取引貸証券受入金	5,502	6,405
有価証券担保借入金	19,372	27,402
有価証券貸借取引受入金	19,372	402
現先取引借入金	—	27,000
預り金	37,484	47,004
受入保証金	36,506	37,278
有価証券等受入未了勘定	91	4
短期借入金	89,646	59,688
未払法人税等	2,042	401
賞与引当金	2,366	668
その他の流動負債	4,909	4,957
流動負債計	267,436	255,188
固定負債		
長期借入金	10,048	9,837
役員退職慰労引当金	147	85
退職給付に係る負債	6,341	6,345
その他の固定負債	9,854	10,117
固定負債計	26,391	26,385
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,286	1,215
特別法上の準備金計	1,286	1,215
負債合計	295,114	282,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	16,420	16,466
利益剰余金	113,224	108,859
自己株式	△3,754	△3,677
株主資本合計	144,480	140,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,627	11,902
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	△70	75
退職給付に係る調整累計額	274	243
その他の包括利益累計額合計	12,232	12,623
新株予約権	235	228
非支配株主持分	23,100	23,591
純資産合計	180,048	176,681
負債・純資産合計	475,163	459,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	12,027	11,054
委託手数料	4,386	4,018
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	80	203
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,338	2,620
その他の受入手数料	4,221	4,211
トレーディング損益	6,919	6,426
金融収益	434	388
その他の営業収益	196	211
営業収益計	19,577	18,081
金融費用	283	238
純営業収益	19,294	17,843
販売費・一般管理費	17,040	16,850
取引関係費	3,145	3,094
人件費	8,313	8,607
不動産関係費	1,816	1,934
事務費	1,633	1,281
減価償却費	964	779
租税公課	286	273
貸倒引当金繰入れ	△1	8
その他	882	871
営業利益	2,253	992
営業外収益	196	209
受取配当金	60	109
持分法による投資利益	69	77
その他	66	22
営業外費用	39	85
支払利息	14	14
固定資産除売却損	10	7
その他	14	63
経常利益	2,411	1,116

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	41	67
金融商品取引責任準備金戻入	172	70
特別利益計	213	137
特別損失		
投資有価証券売却損	41	0
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失計	41	2
税金等調整前四半期純利益	2,584	1,252
法人税、住民税及び事業税	346	238
法人税等調整額	635	204
法人税等合計	981	442
四半期純利益	1,602	809
非支配株主に帰属する四半期純利益	271	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,331	546

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,602	809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,487	422
為替換算調整勘定	△22	146
退職給付に係る調整額	△52	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	399	34
その他の包括利益合計	3,811	571
四半期包括利益	5,414	1,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,504	936
非支配株主に係る四半期包括利益	909	444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	4,386	4,018	△ 367	△ 8.4 %	20,163
(株券)	(4,285)	(3,938)	(△ 347)	(△ 8.1)	(19,753)
(債券)	(0)	(1)	(0)	(203.4)	(2)
(その他)	(100)	(79)	(△ 21)	(△ 21.2)	(407)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	80	203	122	152.2	629
(株券)	(48)	(163)	(114)	(236.9)	(512)
(債券)	(32)	(40)	(7)	(24.7)	(116)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3,338	2,620	△ 718	△ 21.5	14,671
(受益証券)	(3,308)	(2,545)	(△ 762)	(△ 23.1)	(14,574)
その他の受入手数料	4,221	4,211	△ 9	△ 0.2	17,312
(受益証券)	(3,930)	(3,739)	(△ 191)	(△ 4.9)	(15,760)
合計	12,027	11,054	△ 973	△ 8.1	52,776

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	4,393	4,164	△ 229	△ 5.2 %	20,527
債券	70	122	51	72.4	246
受益証券	7,337	6,362	△ 974	△ 13.3	30,732
その他の	226	405	178	79.1	1,270
合計	12,027	11,054	△ 973	△ 8.1	52,776

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	4,371	4,298	△ 73	△ 1.7 %	18,529
債券等トレーディング損益	2,645	2,052	△ 593	△ 22.4	8,078
その他のトレーディング損益	△ 97	76	174	-	△ 66
合計	6,919	6,426	△ 492	△ 7.1	26,541

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 〔29. 4. 1〕 〔29. 6. 30〕	第2四半期 〔29. 7. 1〕 〔29. 9. 30〕	第3四半期 〔29.10. 1〕 〔29.12.31〕	第4四半期 〔30. 1. 1〕 〔30. 3.31〕	第1四半期 〔30. 4. 1〕 〔30. 6.30〕
営業収益					
受入手数料	12,027	12,831	15,055	12,862	11,054
トレーディング損益	6,919	6,248	6,767	6,606	6,426
金融収益	434	436	462	412	388
その他の営業収益	196	217	189	253	211
営業収益計	19,577	19,734	22,474	20,134	18,081
金融費用	283	289	328	261	238
純営業収益	19,294	19,444	22,146	19,872	17,843
販売費・一般管理費	17,040	17,233	17,514	17,248	16,850
取引関係費	3,145	3,257	3,375	3,385	3,094
人件費	8,313	8,210	8,710	8,583	8,607
不動産関係費	1,816	1,878	1,909	1,857	1,934
事務費	1,633	1,762	1,537	1,498	1,281
減価償却費	964	1,043	781	818	779
租税公課	286	336	364	300	273
その他	881	743	834	804	879
営業利益	2,253	2,210	4,631	2,623	992
営業外収益	196	454	133	624	209
営業外費用	39	241	34	43	85
経常利益	2,411	2,424	4,730	3,205	1,116
特別利益	213	3,129	10	1,711	137
特別損失	41	4,823	3	2,296	2
税金等調整前四半期純利益	2,584	730	4,738	2,619	1,252
法人税、住民税及び事業税	346	1,964	1,168	1,179	238
法人税等調整額	635	△ 1,559	349	△ 454	204
四半期純利益	1,602	325	3,220	1,894	809
非支配株主に帰属する四半期純利益	271	301	309	309	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,331	24	2,910	1,585	546